

～マクロ経済関連～

要 旨

1～9月期実質GDP（国内総生産）成長率は+3.0%、うち7～9月期は+3.9%と、4～6月期(+0.4%)から加速するも、疫病の散発多発はサービス消費を下押し、外需も先進国の金融引き締め策下で鈍化懸念。二十回党大会報告は「政権・制度・イデオロギーの安全を断固として守り、食糧、エネルギー・資源、重要産業チェーン・サプライチェーンの安全保障」（第11章）を強く意識。

1. 9月経済指標は8月比で改善、悪化したものが交錯

- ・ 7～9月期実質GDP成長率は+3.9%成長へと加速
- ・ 生産、投資は加速、消費は鈍化
- ・ 住宅販売面積はマイナス幅が小幅縮小。販売価格は6か月連続下落、前月比で下落した都市も増加
- ・ 輸出は減速、輸入は小幅加速
- ・ CPIは亢進、PPIは鈍化
- ・ 新規貸出純増額、社会融資総量は拡大

2. トピックス～党大会に見る経済政策方針

- ・ 「安全」確保を突出させた危機意識の高まり
- ・ 17年19回党大会で掲げた35年、50年までの経済発展目標を再確認



MIZUHO

瑞穂銀行

WeChatはEアカウント

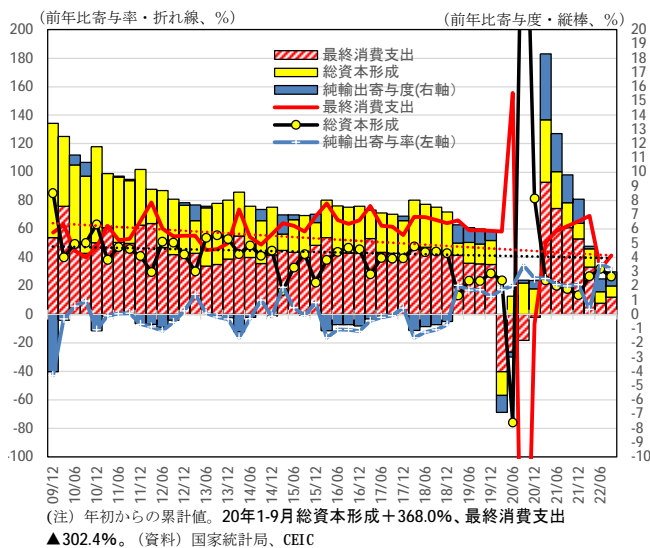
1. 9月経済指標は8月比で改善、悪化したものが交錯

・7～9月期実質GDP成長率は+3.9%へと加速

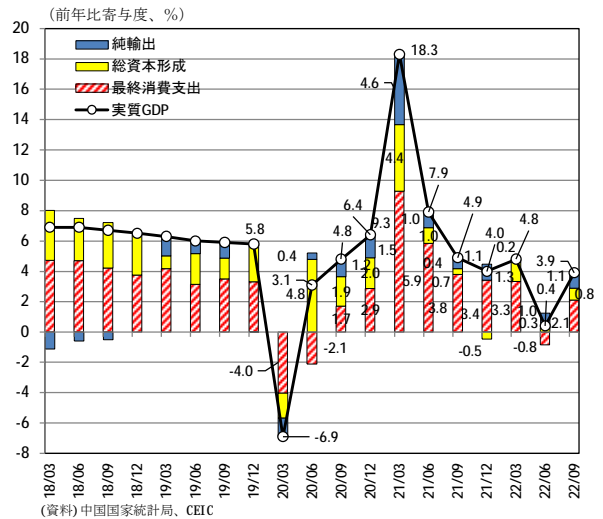
10月24日、国家統計局（統計局）は1～9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前年同期比（特記しない限り以下同）+3.0%、このうち7～9月期は+3.9%であったと発表した¹。前期比は+3.9%と4～6月期（▲2.6%）からプラス転じた。

需要項目別寄与度を1～9月期で見ると、最終消費支出が+1.2%と最大、総資本形成は+0.8%、純輸出は+1.0%であった（図表1）。これを7～9月期で見ると、最終消費支出（4-6月▲0.8%→7-9月2.1%）がプラス寄与に転じ、総資本形成（同0.3%→0.8%）、純輸出（1.0%→1.1%）より大きく寄与した（図表1、2）。4～6月期に上海や吉林の新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う行動制限強化により抑制されていた消費の一部が7～9月期に発生、押し上げ要因になったと考えられる（図表4）。

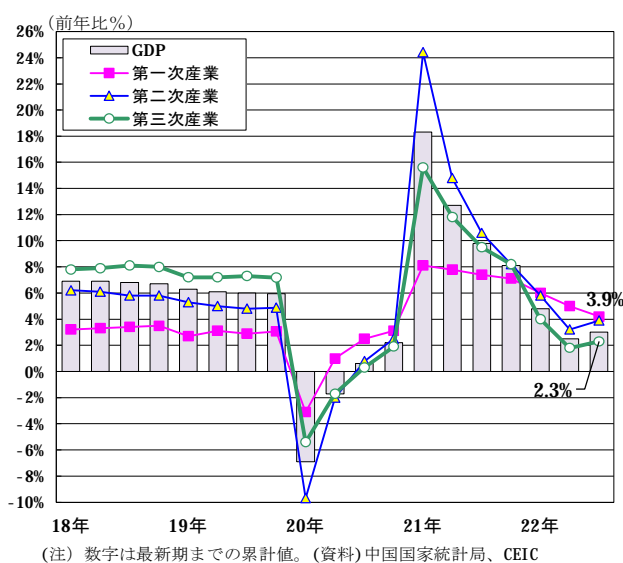
図表1 GDP需要項目別内訳



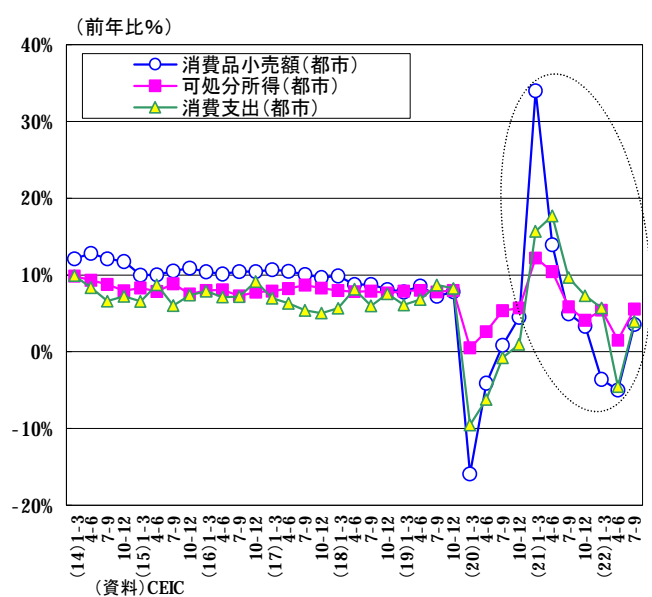
図表2 GDP需要項目別内訳（四半期別）



図表3 産業別GDP



図表4 都市部可処分所得



¹ 国家統計局 22年10月24日「前三季度国民经济恢复向好（1～9月期国民经济が回復、好転に向かう）。10月18日公表予定だったものを延期。http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202210/t20221024_1889459.html

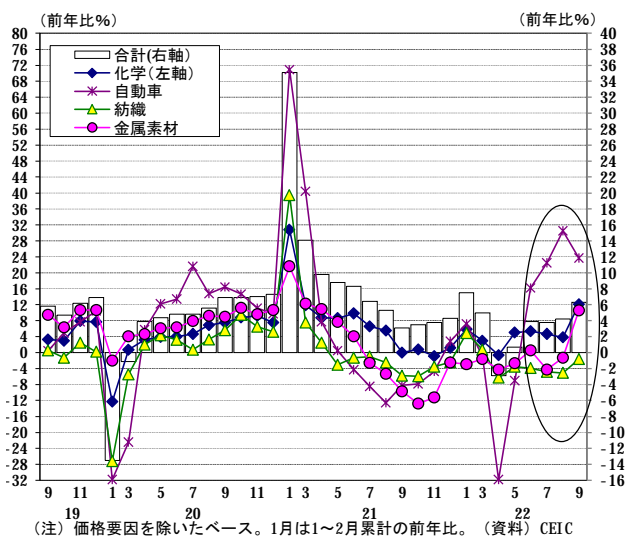
産業別にみると、1～9月期に第一次産業+4.2%PT、第二次産業+3.9%PT、第三次産業+2.3%PTとなった中、1～6月期との比較では第二次産業の拡大幅が+0.7%PTと最大であった（図表3）。

・生産、投資は加速、消費は鈍化

9月工業付加価値生産額は前年同期比（特記しない限り以下同）+6.3%と8月(+4.2%)から加速した（前月比+0.8%）。1～9月累計では+3.9%と、1～8月の+3.6%から加速した（図表5）。9月の生産回復が高かったことについて統計局は「高温天候の消退に伴い、一部地区の電力制限の生産への影響が弱まり、一部業種で需要回復、前年同月の基数が低い影響も重なった」と分析した²。

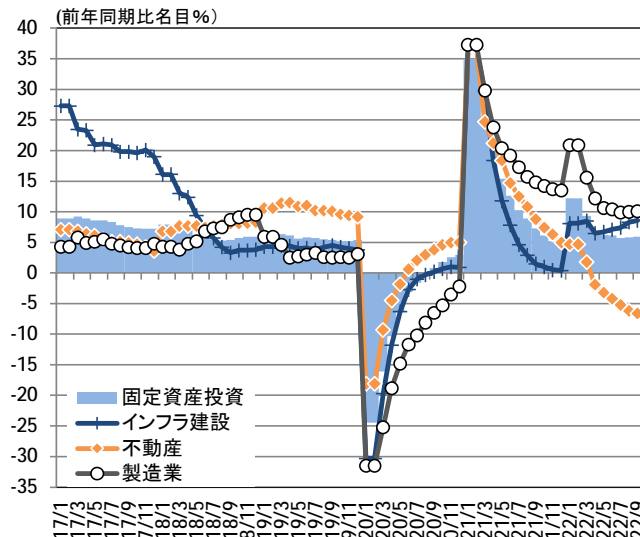
名目固定資産投資は1～9月に+5.9%と、1～8月の+5.8%から加速した。9月単月では+6.7%³と、8月(+6.6%)から加速した（前月比+0.5%）。このうちインフラ建設投資は1～9月に+8.6%、製造業は同+10.1%と、それぞれ1～8月（インフラ建設+8.3%、製造業+10.0%）から加速した一方、不動産投資は同▲6.6%と、1～8月（▲6.2%）からマイナス幅が拡大した（図表6）。

図表5 工業付加価値生産額



(注) 価格要因を除いたベース。1月は1～2月累計の前年比。(資料) CEIC

図表6 固定資産投資



(注) 各年初から当月までの累計値の前年同期比。(資料) 国家統計局、CEIC

個人消費は名目消費小売額が9月に+2.5%と、8月(+5.4%)から減速した（前月比+0.4%）（図表7）。1～9月累計では+0.7%と、1～8月(+0.5%)から小幅加速した。このうち、9月の商品小売は+3.0%と8月(+5.1%)から鈍化、飲食収入は▲1.7%と8月(+8.4%)から再度マイナス転化した。

「疫病情勢等の予想を超える要因の影響を受け、実店舗の小売、外食、宿泊等の業種は小さくない圧力を受けている」（東瑯婷商務部報道官）⁴。

ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1～9月に9兆5,884億元で+4.0%、うち商品は8兆2,374億元（サービス1兆3,510億元）と同期間の消費小売額合計（32兆305億元）の25.7%を占め、変動率は+6.1%であった⁵。

自動車販売は9月の新車販売台数が261.0万台、+26.3%と8月(238.3万台、+32.5%)に続き大幅

² 国家統計局 10月24日「江源：政策措置加力显效 工业生产明显回升（江源：政策措置強化が奏功 工业生产が明らかに回復）。江氏は工業統計司副司長。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202210/t20221024_1889486.html

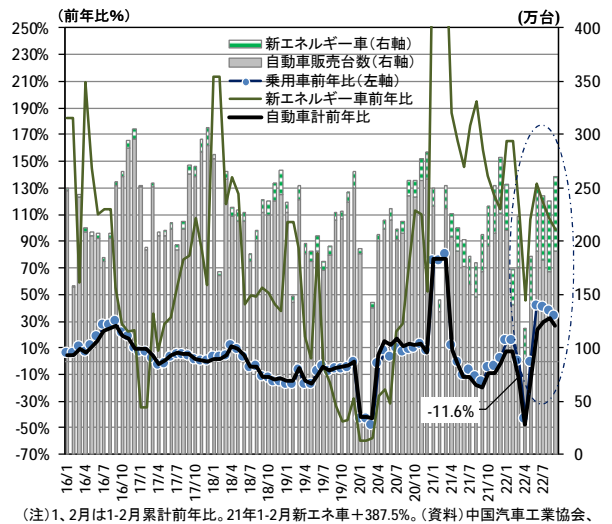
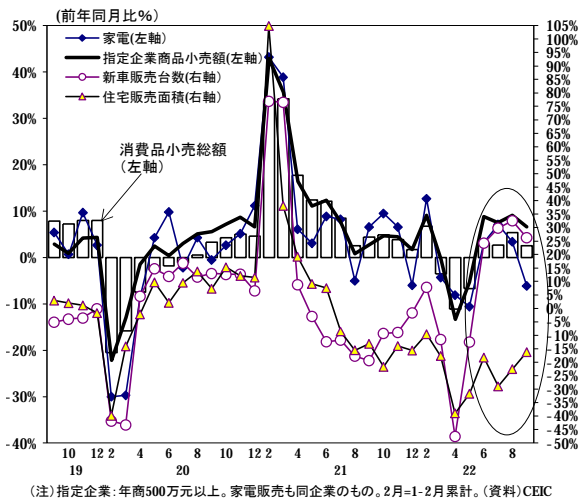
³ 累計値から筆者算出。

⁴ 10月27日商務部召开例行新闻发布会（商務部定例記者会見）<http://www.mofcom.gov.cn/xwfbh/20221027.shtml>

⁵ 国家統計局 10月24日「2022年9月份社会消费品零售总额增长2.5%（2022年9月社会消费品零售总额は+2.5%の伸び）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202210/t20221024_1889458.html

回復した。1～9月累計では1,946.0万台、+4.6%と、1～4月(▲12.1%)以降1～7月(▲1.9%)までの前年比減少からプラス転化した1～8月(+1.9%)から伸びを高めた(図表8)。9月新車販売の特徴として、陳士華・中国汽車工業協会副秘書長は「自動車生産・販売ともに前年比急増を維持、乗用車消費は底打ち、商用車は生産販売とも前月比増加、新エネルギー車(NEV)は販売台数は史上最高を再度更新。主要企業グループ(販売台数上位10社シェア)の業績は総じて安定、輸出は高い伸び、自動車産業の経営指標は引き続き改善」としている。

図表7 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積 図表8 自動車販売台数(乗用車・商用車別)



また、今後について中国汽車工業協会は「経済安定・消費促進政策が引き続き奏功し、10～12月期の自動車市場も安定的に成長、新エネルギー車と自動車輸出の勢いが続き、今年の自動車市場は目標を達成すると予想。他方、経済回復の基礎が堅固でなく、国際環境も錯綜複雑で、外部形勢変化には大きな不確実性がある。主要国ではインフレが高止まり、世界経済の下降圧力は強まっている。自動車消費促進政策が23年も延長され、自動車産業の安定的な発展が確保されることを期待する」と述べた⁶。

9月末の調査失業率は5.5%と8月末(5.3%)から悪化した一方、16-24歳の同失業率は17.9%と8月末の18.7%から改善した(図表9)。

・住宅販売面積はマイナス幅が小幅縮小。販売価格は6か月連続下落、前月比で下落した都市も増加

住宅販売面積は1～9月住宅販売面積▲22.2%(10億1,422万㎡)と、年初からの累計値は9か月連続で前年比マイナスとなったものの、1～8月(▲23.0%)からは減少幅が小幅縮小した。月次で見ると前年割れは21年7月以降14か月連続である(図表10)。

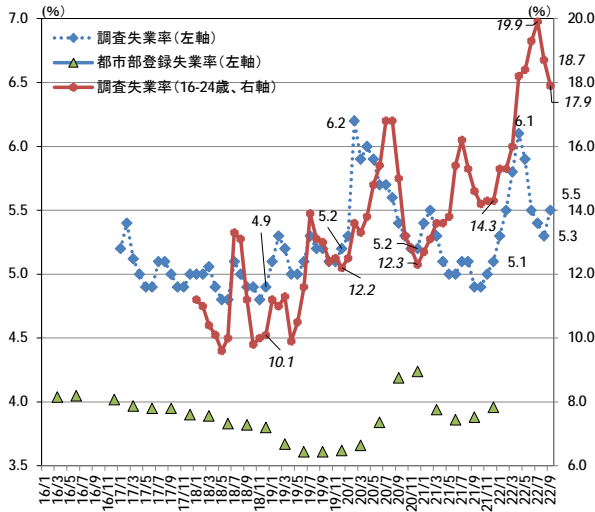
住宅販売は、人民銀行による預貸金利引き下げ(14年11月以降計6回実施)、2軒めの住宅購入時の頭金比率(下限)引き下げ(60%から40%に。15年3月30日)、1軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ(25%に。同年9月30日)など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15年4月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、16年3月の上海や深圳⁷を皮切りに採られた購入制限が価

⁶ 中国汽車工業協会 10月11日「中国汽車工業協会 2022年10月信息发布会在北京召开(中国汽車工業協会が2022年10月定例記者会見を北京で召集開催)」http://www.caam.org.cn/chn/1/cate_3/con_5236351.html

⁷ 16年3月25日、上海市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50～70%に引き上げ。深圳市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

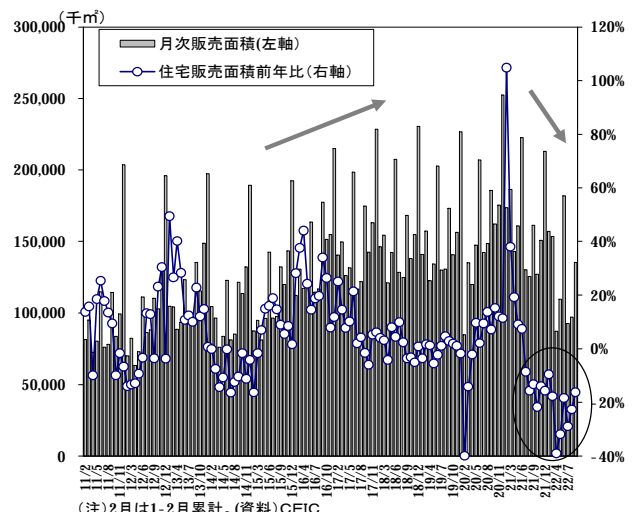
格上昇の顕著な他の都市においても拡大⁸、住宅購入制限は更に強化されてきた⁹。

図表 9 調査失業率



(注) グラフ内数字は18～21年、20年2月、22年4月及び直近月末値。(資料) 国家統計局、CEIC

図表 10 住宅販売面積、同前年比



(注) 2月は1-2月累計。(資料) CEIC

コロナ後の金融緩和に伴う一部資金の住宅市場への流入を経て、20年8月に当局が大手不動産企業を招いた座談会で資金調達管理や融資管理規則を議論¹⁰したほか、同年末には銀行の不動産向け貸出や住宅ローンに対する総量規制が導入された¹¹。

9月の新築住宅価格を前年比で見ると、20都市で上昇、8月(21都市)から1都市減少した。前年比で下落した都市の数は50都市と、8月(49都市)から1都市増えた。変動率を地域別に見ると、一線都市で▲1.8%(8月▲1.7%)、二線都市で▲0.6%(8月▲0.4%)、三線都市で同▲3.8%(8月▲3.7%)といずれもマイナス幅が拡大した(図表11)。70都市平均では▲2.3%と8月(▲2.1%)からマイナス幅

⁸ 厦門、南京、合肥でも16年4月末から7月半ばまでにかけ住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がった。参考：経済参考報16年7月14日「房地產現嚴重分化 因城施策將是下半年樓市政策主線(不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主線に)」など。http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm

人民日報16年10月11日「限購、限貸、近期已有20城市推出新举措 樓市调控 因城施策(購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策)」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。
<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

⁹ 21世紀経済報道17年3月20日「北京最嚴樓市调控“認房又認貸” 下半年全國樓市降溫可期(北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」 下期の全國不動産は冷え込みへ)」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満3年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm

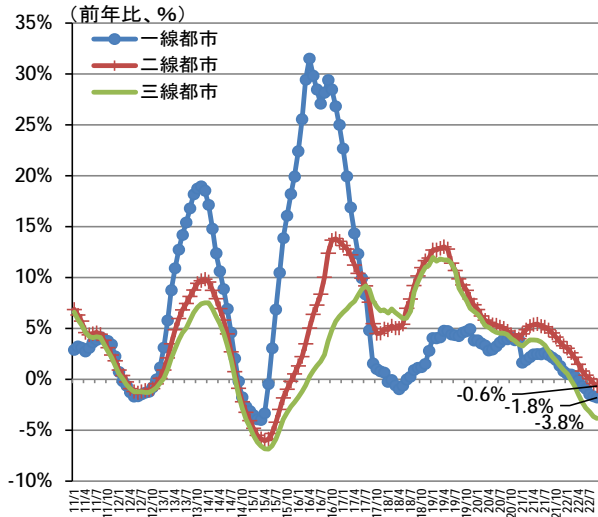
¹⁰ 住宅都市農村建設部20年8月23日「住房城乡建设部、人民銀行联合召开房地產企業座談会(住宅都市農村建設部、人民銀行が不動産企業座談会を共同で招集開催) http://www.mohurd.gov.cn/xwfb/202008/t20200823_246876.html 21世紀経済報道9月16日「1-8月商品房銷售額增速轉正 “三條紅線” 影响隱現(1-8月商品住宅販売額の伸びがプラス転化「3つのレッドライン」の影響が現れる)」ほかの報道によれば、当局は(1)物件前売りで得る資金を除いた負債資産比率は7割、負債自己資本比率は100%、短期債と現金の比率は1という、資金調達規制についての三つの定量審査基準を設ける。(2)対応を紅(赤。全項目クリアできず)、橙(オレンジ。2項目クリアできず)、黄(1項目クリアできず)、緑色(全項目クリア)の4段階で評価。(3)紅(赤)判定された企業は1年間、有利子負債の増加を認めず、それ以外は有利子負債の伸びをそれぞれ5%、10%、15%以内に抑えるよう指導する方針を打ち出した。
<https://m.21jingji.com/article/20200916/f48a298d32f729636b8ae51767ebf5a1.html>

¹¹ 20年12月31日公表「中国人民銀行 中国銀行保險監督管理委員会关于建立銀行業金融機構房地產貸款集中度管理制度的通知(銀發〔2020〕322号)(銀行業金融機構の不動産貸出集中度管理制度確立に関する通達)」は、2021年1月から銀行の不動産向け貸出や住宅ローンに総量規制を設けると発表。銀行資産規模に応じて総融資残高に占める上限比率を規定。銀行の総融資残高に占める不動産貸出と住宅ローンの上限は、最も高い大手行で40%、32.5%、最も低い村鎮銀行は12.5%、7.5%。20年末時点の比率が新規制の上限を上回る銀行には、計画的に比率を下げるように要求。超過幅が2%PT未満の銀行には2年以内、2%PT以上の銀行には4年以内に、それぞれ上限比率より低く収めるよう要求。<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=955098&itemId=928&generalType=0>

が拡大、前年比下落は6か月連続である¹²。

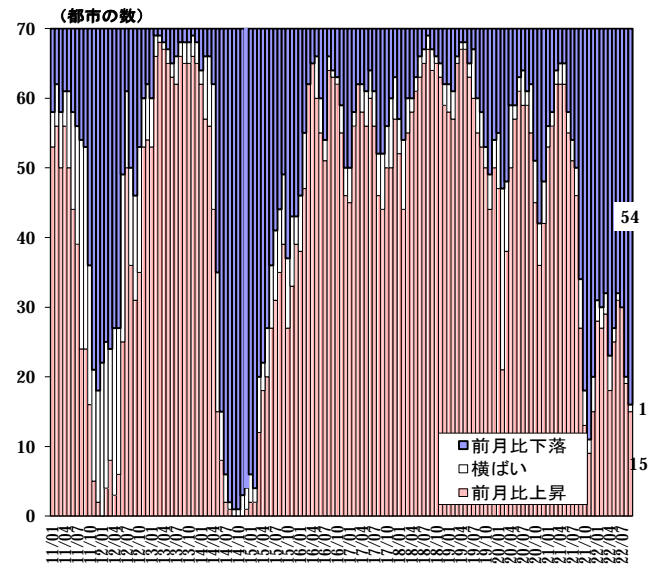
これを前月比で見ると、主要70都市のうち15都市で前月比上昇、上昇した都市の数は8月（19都市）から4都市減少、前月比で横ばいであった都市の数は9月に1都市と8月（1都市）と同数、前月比で下落した都市は54都市と8月（50都市）から4都市増えた（図表12）¹³。

図表 11 新築住宅販売価格（前年比）



（注）一線都市：北京、上海、広州、深圳。二線都市：一線都市以外の省都、直轄市、自治区首府、大連、青島、寧波、厦門。三線都市：統計対象70都市のうち上記以外の35都市。（資料）CEIC

図表 12 住宅販売価格前月比変動都市数



（資料）国家統計局、CEIC

・輸出は減速、輸入は小幅加速

9月の輸出は+5.7%（3,227.6億ドル）、輸入は+0.3%（2,380.1億ドル）と、輸出は鈍化、輸入は小幅加速した（図表13）。貿易黒字は847.4億ドル、貿易総額は+9.5%であった。1～9月累計では輸出が+12.5%（26,985.9億ドル）、輸入+4.1%（20,534.4億ドル）、貿易黒字6,451.5億ドル、貿易総額は+8.7%であった。地域別にみると、輸出はアジア向け以外が鈍化、同輸入は米国、アジアからが加速、欧州、日本からは減速している（図表15、16）。

品目別貿易動向を1～9月値で見ると、機械・電子製品の輸出額は+10.0%、輸出総額の56.8%を占め、このうち自動データ処理設備及び同部品+1.9%、携帯電話+7.8%、自動車+67.1%。労働集約型製品の輸出額は+12.7%、輸出総額の18.0%を占め、このうち衣類+11.1%、繊維品+9.7%、プラスチック製品+14.5%であった。コモディティ品目について、輸出は鋼材5,120.9万トン、▲3.4%、精製油3,545.1万トン、▲27.6%、肥料1,726.5万トン、▲33.8%と減少した。輸入は鉄鉱石が価格・量ともに低下の一方、原油・石炭・天然ガス・大豆は輸入量減少、同価格は上昇した¹⁴。

・CPIは亢進、PPIは鈍化

9月のCPI（消費者物価指数）は+2.8%と8月（+2.5%）から亢進、20年4月（+3.3%）以来2年5か月ぶりの高さとなった。1～9月平均では+2.0%と、全国人民代表大会で定めた22年CPI政府予測目標である+3.0%を下回っている。前月比は+0.3%と、8月（▲0.1%）からプラス転化した（図表

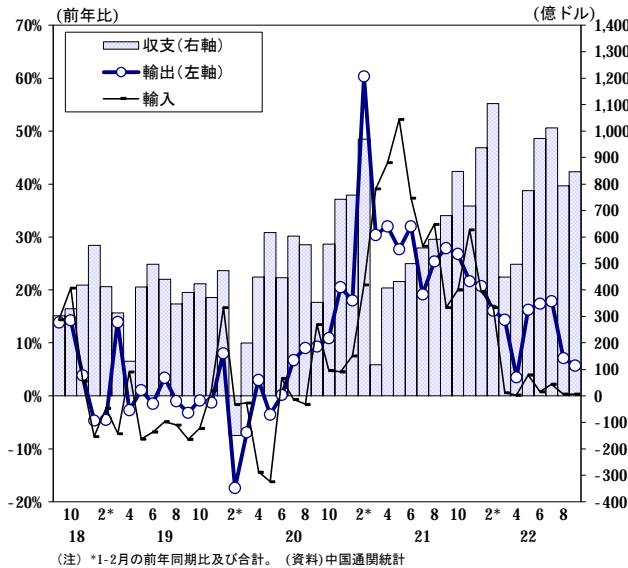
¹² 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市：杭州+6.5%、成都+6.2%、北京+6.1%（9月）。

¹³ 国家統計局10月24日「2022年9月份70个大中城市商品住宅销售价格变动情况（2022年9月70都市商品住宅販売価格変動状況）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202210/t20221024_1889464.html なお、18年1月から保障性住宅を含まないベース。

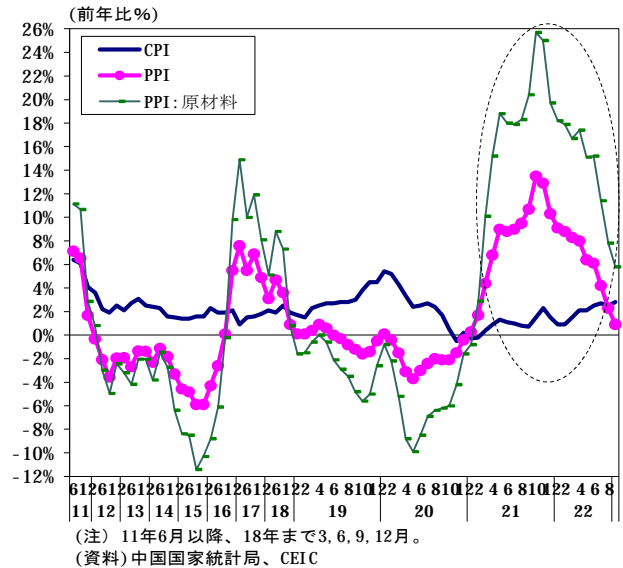
¹⁴ 中国経済網10月24日「海关总署：前三季度我国进出口总值31.11万亿元 增长9.9%（税関総署：1～9月我が国輸出入総額が31.11兆元、+9.9%）」変動率は人民元建てによる。http://www.ce.cn/xwx/gnsz/gdxw/202210/24/t20221024_38189711.shtml

14)。CPIの内訳を見ると、食品価格は+8.8%と8月(+6.1%)から加速。このうち豚肉価格¹⁵は「季節的な需要回復に、価格上昇を見込んだ養豚農家の売り惜しみが加わり」(統計局¹⁶)9月に+36.0%と、8月(+22.4%)から加速、野菜価格も「祝日期間中の消費需要増の影響から」(同)+12.1%と、8月(+6.0%)から加速した。

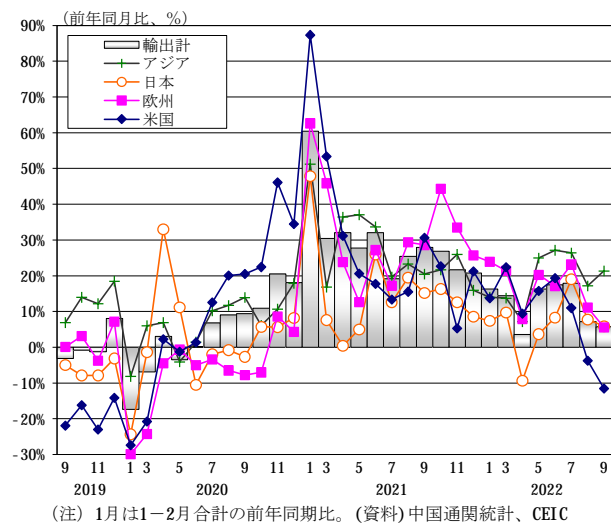
図表 13 輸出入、貿易収支



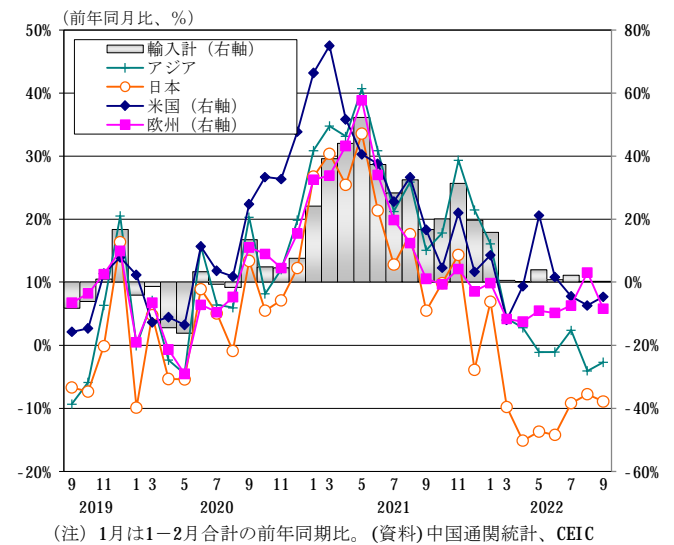
図表 14 CPI、PPI



図表 15 主要地域別輸出



図表 16 主要地域別輸入



食品以外の価格は「国際油価下落や疫病に伴う外出減少による航空券、宿泊価格下落の影響を受け」(統計局)、9月に+1.5%と8月(+1.7%)から鈍化、食品・エネルギーを除く価格(コア物価)も+

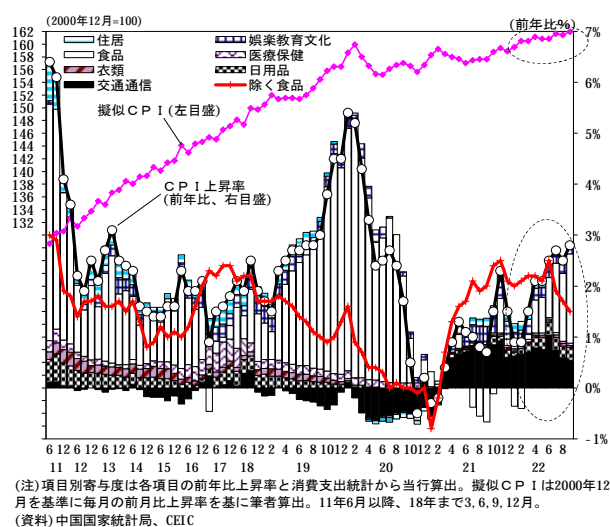
¹⁵ 豚周期(ピッグ・サイクル=豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産家が飼育を少なくするといった循環を繰り返す)は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転したが、18年3月以降再度マイナス幅が拡大、同年5月以降に縮小、同12月以降は拡大傾向となる等、価格下落が続く中でその方向感の小刻みに変化。豚肉生産量は15、16年と2年連続で減少後、17年に5,452万トン、+0.5%増。18年5,404万トン、▲0.9%、19年4,255万トン、▲21.3%と大幅減。生産量二けた減は96年(▲13.4%)以来。20年4,113万トン、▲3.3%、21年5,296万トン、+28.8%。

¹⁶ 国家統計局10月14日「国家统计局城市司首席统计师董莉娟解读2022年9月份CPI和PPI数据(董莉娟国家统计局城市司首席统计师が2022年9月のCPIとPPIデータを解説)」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202210/t20221014_1889253.html

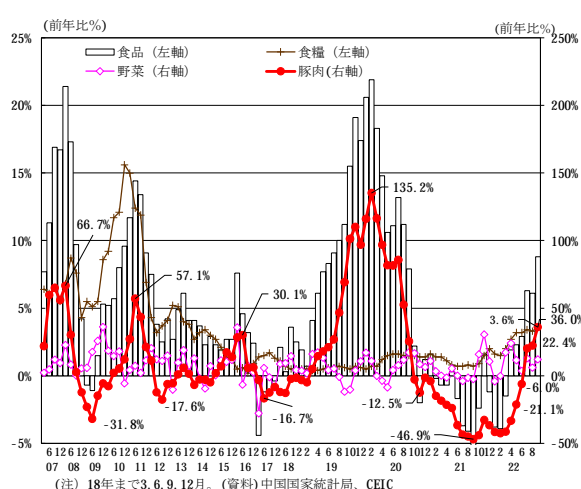
0.6%と、8月(+0.8%)から鈍化した¹⁷(図表17、18)。

9月のPPI(工業製品出荷価格)は+0.9%と、8月(+2.3%)から鈍化、PPIは21年10月(+13.5%)をピークに11か月連続で前月の上昇率を下回っている(図表14)。PPIの内訳を見ると、生産財価格が8月の+2.4%から9月に+0.6%へと鈍化、このうち採掘工業が同+10.1%から+3.5%、原材料は同+7.8%から+5.8%へと鈍化、加工業は同▲0.7%から▲1.9%へとマイナス幅が拡大した。消費財は同+1.6%から+1.8%へと小幅加速した。統計局はPPIについて「原油等の国際コモディティ価格が引き続き低下、一部業種で内需が回復、工業品価格は総じて下降したが、そのペースは緩やか」と説明している¹⁸。

図表17 CPI、同品目別伸び率寄与度



図表18 食品価格



・新規貸出純増額、社会融資総量は拡大

人民銀行が公表したマネーサプライ M2 は9月に+12.1%と、8月(12.2%)から小幅減速した。新規銀行貸出純増額は9月に2兆4,700億元と、8月の1兆2,500億元から拡大した(図表19)。銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量も9月に3兆5,271億元と、8月の2兆4,608億元から拡大した。このうち、人民元貸出、政府債券、預金取扱金融機関ABS、貸出償却は増加額が拡大、委託貸付、銀行引受手形、企業債券、非金融企業株式は増加額が縮小、外貨貸付、信託貸付は減少幅が縮小した(図表20)。

9月末外貨準備高は3兆290億ドル、8月(3兆548.8億ドル)比で▲259.3億ドル減少、前年末比で▲2,212.2億ドル減少した(図表21)。王春英・国家外貨管理局報道官は「国際金融市場では、主要国の金融・財政政策、マクロ経済データ等の影響を受け、米ドル指数がさらに上昇、世界の金融資産価格は大幅に下落。為替レートや資産価格変動などの要因が総合的に作用して、当月の外貨準備高は小幅減少した」と説明した¹⁹。

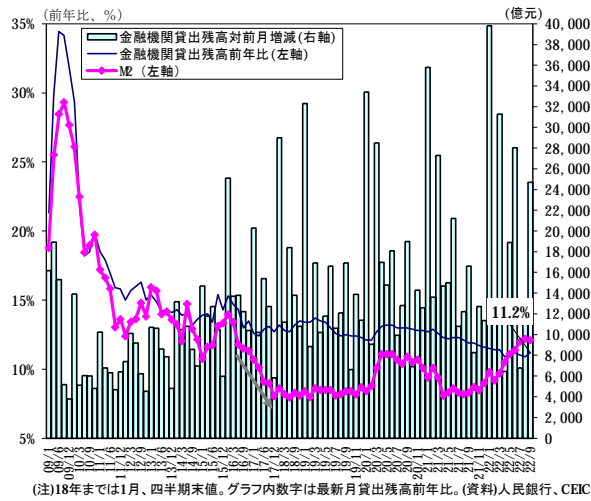
¹⁷ 国家統計局 10月14日「2022年9月份居民消费价格同比上涨2.8% 环比上涨0.3%(2022年9月CPI前年比+2.8% 前月比+0.3%)」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202210/t20221014_1889257.html

¹⁸ 脚注16に同じ。

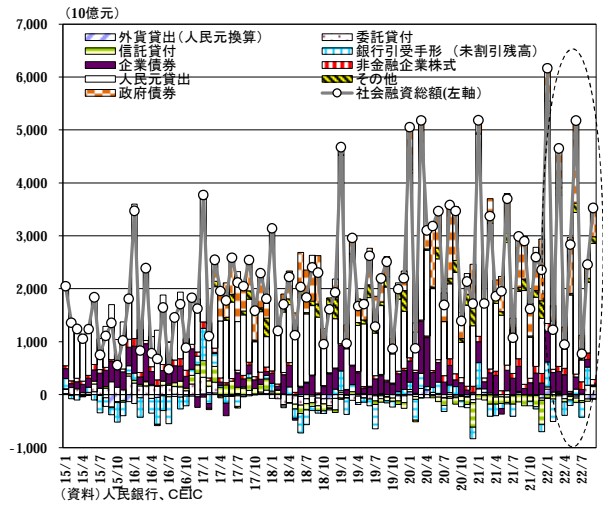
¹⁹ 国家外貨管理局 10月7日「国家外貨管理局副局長、新聞發言人王春英就2022年9月份外匯儲備規模變動情況答記者問(王春英國家外貨管理局副局長、報道官が2022年9月外匯準備規模變動情況について記者の問いに答える)」

<http://www.safe.gov.cn/safe/2022/1007/21506.html>

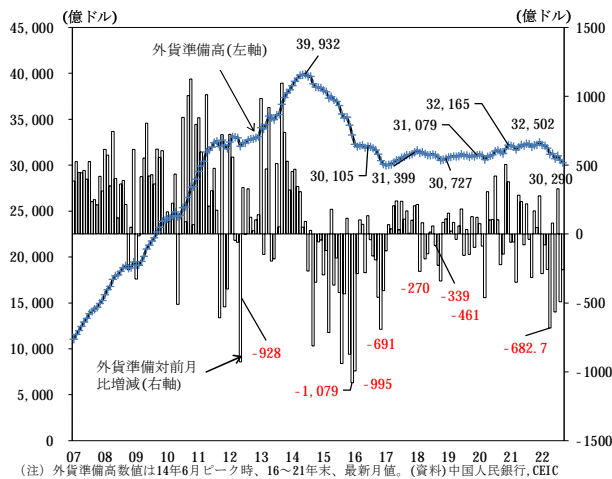
図表 19 金融機関貸出、マネーサプライ



図表 20 社会融資総量 (純増減額)



図表 21 外貨準備高



図表 22 党大会における経済発展目標

| | |
|--------------|--|
| 十九大 (17年) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年に小康社会を全面的に完成後、35年までに社会主義現代化を基本的に実現 <ul style="list-style-type: none"> ・経済や科学技術の能力が飛躍的に向上、イノベーション型国家のトップレベルに並ぶ ・人民の平等な参加・発展の権利が十分に保障され、法治国家・政府・社会が基本的に完成、各分野の制度が一層整備、国家のガバナンス体系及び能力の現代化が基本的に実現 ・社会文明のレベルが新たな高みに達し、国家のソフトパワーが顕著に強まり、中華文化の影響がさらに拡大、浸透 ・人民の生活がより豊かになり、中所得層比率が顕著に上昇し、都市・農村間や地方間の発展格差や住民の生活水準格差が顕著に縮小。基本的な公共サービスの均等化が基本的に実現、全人民の共同富裕が堅実なスタートを切る ・現代的な社会統治の枠組みが基本的に形成、社会の活力が満ち調和と秩序も備わる ・生態環境が完全に好転、美しい中国という目標が基本的に達成 ○ 35年から15年間富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を構築。トップレベルの総合国力と国際的影響力をもつ国となり、全人民の共同富裕が基本的に実現 |
| 二十大 (22年) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年から35年までに社会主義現代化を基本的に実現 <ul style="list-style-type: none"> ① 経済力、科学技術力、総合国力を大幅に向上、一人当たりGDPを中進国レベルに ② 高水準の科学技術の自立自強を実現、イノベーション型国家の上位に入る ③ 現代化経済体系を構築、新たな発展の形を形成、新型工業化・情報化・都市化・農業現代化を基本的に実現 ④ 国家統治体系・能力の現代化を基本的に実現、全過程の人民民主制度をいっそう整備、法治国家・政府・社会を基本的に完成 ⑤ 教育・科学技術、人材・文化・体育・健康中国を築き、国の文化的ソフトパワーを著しく強める ⑥ 人民がより幸せにより良い生活を送れるようにし、一人当たり実質可処分所得をさらに新たな大台に乗せ、中間所得層比率を顕著に高め、基本公共サービス均等化を実現、農村で現代的な生活環境を基本的に整備、社会の長期的な安定を保ち、人の全面的発達と全人民の共同富裕によりはつきりとした具体的進展がみられるように ⑦ グリーンな生産方式・生活様式を幅広く形成、二酸化炭素排出量をピークアウト後に安定の中で減少させ、生態環境を根本的に改善、「美しい中国」の目標を基本的に達成 ⑧ 国家安全保障体系とその能力を全面的に強化、国防・軍隊の現代化を基本的に実現 ○ 35年から今世紀半ばまでに富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を構築 |

(資料) 17年10月18日「中国共産党第19回全国代表大会習近平報告」、22年10月16日「中国共産党第20回全国代表大会習近平報告」

2. トピックス～党大会に見る経済政策方針

・「安全」確保を突出させた危機意識の高まり

10月16～22日に開かれた中国共産党第20回大会（二十全大会。中国語で「二十大」と）、翌23日の20期中央委員会第一回全体会議（一中全会）を経て、習近平総書記三期めの新体制が発足した。中国では國務院や全人代（それぞれ内閣・国会に相当）が共産党の指導下にあることが憲法で規定されており、五年に一度開かれる党大会で決まる人事や政策方針は今後の政治経済動向を見る上で極めて重要である。

二十全大会開会式で習近平総書記が行った報告²⁰では、前回17年の十九回大会報告²¹にはなかった「全面的な法に基づく国家統治」、「法治中国」建設（第7章）、「国家安全保障体系・能力の現代化」（第

²⁰ 人民日報 10月26日、中国共産党二十回党大会習近平報告「高举中国特色社会主义伟大旗帜 为全面建设社会主义现代化国家而团结奋斗（中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、社会主義現代化国家を全面的に建設するために団結奮闘しよう）」http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-10/26/nw.D110000renrmb_20221026_1-02.htm

²¹ 新華社 17年10月27日、中国共産党十九回党大会習近平報告「決勝全面建成小康社会 夺取新时代中国特色社会主义伟大胜利——在中国共产党第十九次全国代表大会上的报告（小康社会の全面的完成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利をかち取ろう）」http://www.gov.cn/zhuanti/2017-10/27/content_5234876.htm 17年の19回党大会報告は、「我が国の経済はすでに急速な成長の段階から質の高い発展の段階へと転換した」と指摘。

11章)の二章が新たに加わった。このうち第11章(2)では、「国家の政権の安全、制度の安全、イデオロギーの安全を断固として守り、重点分野の安全保障能力の整備に力を入れ、食糧、エネルギー・資源、重要産業チェーン・サプライチェーンの安全保障を確保し、海外安全保障能力の整備を強化し、わが国の公民・法人の海外での合法的な権利・利益を守り、海洋権益を守り、国家の主権・安全・発展の利益を断固として守る」と幅広い分野における安全保障を強調した。同章では「重大リスクの防止・解消能力を向上させ、安全保障上の系統的リスクの発生を厳密に防ぎ、敵対勢力による浸透・破壊・転覆・分裂活動に厳しく打撃を与える」とまで言及している。こうした認識の下で、第5章では「科学技術立国のための人材作り」²²⁾に言及、「発展の新たな原動力と優位性を作り出す」としている(図表23)。

報告でここまでの強い危機意識が示されたのは、指導部の内外環境変化を巡る認識が(図表24)に示した通り、前回17年の十九回大会報告に比べて厳しいものとなっていることが背景にある。この中で今次報告は、国際的な力関係が転換したことにより中国の発展が新たな戦略的機会を迎えている一方で、脱グローバリズムや一国主義・保護主義台頭の下、不確実・予測不能な要素が増える時期に入っており、厳しい試練に備えなければならないとの認識を示している。

図表 23 党大会習近平報告の構成(22年二十回大会、17年十九回大会)

| | | | | |
|--|----|--|----|--|
| 20 全 大 会 (2 2 年) | 1 | 過去五年の活動と新時代の10年の偉大な変革 | 1 | 過去五年の活動と歴史的変革 |
| | 2 | マルクス主義の中国化・時代化の新境地を切り開く | 2 | 新時代の中国共産党の歴史的使命 |
| | 3 | 新時代の新征途における中国共産党の使命・任務 | 3 | 「新時代の中国の特色ある社会主義」思想と基本方針 |
| | 4 | 新たな発展の形の構築を加速、質の高い発展の推進に注力 | 4 | 4 全面的小康社会完成の決戦に勝利、全面的な社会主義現代化国家建設の新たな征途につく |
| | 5 | 科学教育興国戦略を実施、人材による現代化建設へのサポートを強化 | 5 | 5 新たな発展理念を貫き、現代化経済体系を構築 |
| | 6 | 全過程の人民民主を発展させ、人民主体を保障 | 6 | 6 人民主体関連の制度体系を整備、社会主義民主政治を発展 |
| | 7 | 全面的な法に基づく国家統治を堅持、「法治中国」の建設を推進 | 7 | 7 文化に対する自信を固め、社会主義文化を繁栄・興隆させる |
| | 8 | 文化への自信・自強を推進、社会主義文化に新たな輝きを導く | 8 | 8 民生保障・改善のレベルを高め、社会統治の強化・革新を進める |
| | 9 | 民生福祉を増進し、人民生活の質的向上をはかる | 9 | 9 生態文明体制改革を加速、「美しい中国」を建設 |
| | 10 | グリーン発展を推進、人と自然の調和共生を促進 | 10 | 10 あくまでも中国の特色ある軍隊強化の道を歩み、国防・軍隊の現代化を全面的に推進 |
| | 11 | 国家安全保障体系・能力の現代化を推進、断固として国家安全と社会安定を確保 | 11 | 11 「一国二制度」を堅持し、祖国統一を推進 |
| | 12 | 中国人民解放軍創立百周年の奮闘目標を達成、国防・軍隊現代化の新局面を切り開く | 12 | 12 平和的発展の道を堅持、人類運命共同体の構築を促進 |
| | 13 | 「一国二制度」を堅持・整備、祖国統一を推進 | 13 | 13 全面的な厳しい党内統治を揺るがず推進、党の執政能力と指導力を不断に高める |
| | 14 | 世界の平和と発展を促進、人類運命共同体の構築を推進 | | |
| | 15 | 揺るがず全面的な厳しい党内統治を実行、新時代の党建設の新たな偉大なプロジェクトを一層推進 | | |

(資料) 中国共産党第20、19回全国代表大会習近平報告

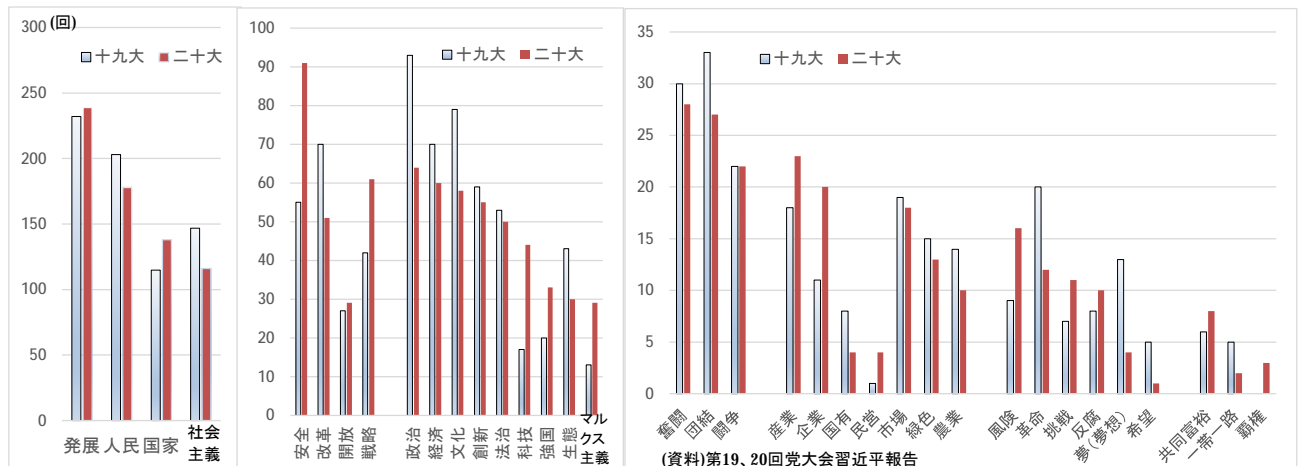
図表 24 党大会習近平報告における現状認識(22年二十回大会、17年十九回大会)

| 二十大(第3章) | 十九大(冒頭、第3章、第12章) |
|--|---|
| <p>・現在、世界の百年に一度の大きな変動の速度が増し、新たな科学技術革命と産業変革が一段と進み、国際的な力関係が大きく転換し、わが国の発展は新たな戦略的チャンスを迎えている</p> | <p>・現在、国内外の情勢には根本的かつ複雑な変化が生じており、依然として重要な戦略的チャンスの時期にあるわが国の発展は、非常に明るい展望が開けている一方で、非常に厳しい試練にも直面(冒頭)</p> <p>・世界は大発展・大変革・大調整の時期にあり、平和と発展は依然として時代のテーマ(12章)</p> |
| <p>・百年に一度の感染症の影響は深刻で、脱グローバリズムが台頭、一国主義、保護主義が著しく強まり、世界経済の回復ペースが鈍化、局地的な紛争・情勢不安が頻発、グローバルな問題が深刻化、世界は新たな動揺・変革期に入った</p> | <p>・世界の多極化、経済のグローバル化、社会の情報化、文化の多様化が深まり、グローバル・ガバナンス体系と国際秩序の変革が速まり、各国間の連携と相互依存が日増しに強まり、国際的な力関係がより均衡し、平和的発展の大勢が逆転しえないものに(12章)</p> |
| <p>・わが国の改革・発展・安定が多くの避けて通れない深層部の矛盾に直面、党建設、とくに党風・廉潔政治建設と反腐敗闘争はさまざまな根深い問題、多発する問題に直面、外部からの抑圧・阻止はいつエスカレートしてもおかしくない</p> | <p>・世界が直面している不安定性・不確実性が際立っており、世界経済成長の原動力が不足、貧富両極化の問題がますます深刻化、地域的な緊張・紛争が相次ぎ、テロリズム、ネットセキュリティ、重大な伝染病、気候変動など非伝統的安全保障上の脅威が広がり続け、人類は多くの共通の試練に直面(12章)</p> |
| <p>・わが国の発展は戦略的チャンスとリスク・課題が並存、不確実・予測不能な要素が増える時期に入り、さまざまな「ブラックスワン」、「灰色のサイ」は随時起こりうる</p> | |
| <p>・我々は憂患意識を高め、最低ライン思考を堅持、平穏な時でも油断せずに危険を未然に防ぎ、時化のような、ときには疾風怒濤のような大きな試練に備えなければならない</p> | <p>発展と安全を統一的に考慮し、憂患意識を高め、平穏な時でも油断しないことは、わが党の治国理政の重要な原則(3章-10)</p> |

(資料) 22年10月16日「中国共産党第20回全国代表大会習近平報告」、17年10月18日「中国共産党第19回全国代表大会習近平報告」

²²⁾ 10月28日公表の主要地方指導者人事によれば、陳吉寧上海市書記は英国留学経験ある工学博士、殷勇北京市代理市長はシンガポール駐在経験者。共に清華大学出身。人民日報10月29日「上海市委广东省委主要负责同志职务调整」「殷勇任北京市副市长、代理市长」
http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-10/29/nw.D110000renrmb.20221029_7-01.htm
http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-10/29/nw.D110000renrmb.20221029_8-03.htm

図表 25 党大会習近平報告キーワード登場回数比較



党大会報告のキーワード登場回数を十九大、二十大とで比較したところ、突出して増加したのが「安全（55回→91回）」であり、「科技（科学技術）（17回→41回）」、「強国（20回→33回）」、「風險（リスク）（9回→16回）」等の単語とあわせて指導部の意識や重点が反映されている。

経済関連では「企業（11回→20回）」、「産業（18回→23回）」が増加、「市場（19回→18回）」はほぼ変わらず、「国有（8回→4回）」は減少の一方、「民营（1回→4回）」は増加、国有と民营への言及回数は4回で同数となっている（図表 25）。

・17年19回党大会で掲げた35年、50年までの経済発展目標を再確認

今次習近平報告で言及した経済発展目標は前回17年の19回党大会で掲げた2035年、50年までの経済発展目標²³を再確認した形である（図表 22）。なお、数値目標を設定しなかったのは前回17年の19回大会からであり、今回が初めてではない。高度成長期が過ぎ、以前のように二十年でGDP四倍、十年で二倍といった数値目標の達成が困難となり、「質の高い発展」がキーワードとなったのが前回17年の19回党大会であった。

党大会終了後の10月24日に記者会見した穆虹中央改革弁公室副主任・国家発展改革委副主任は「質の高い発展を推進する戦略手配」について説明、「新たな発展理念を貫徹し、高い質の発展を推進することは、現代化建設の全局に関連する深い変革であり、単にGDPの伸び率で英雄を論じる（GDP増加のみで評価する）ことはもうしない。イノベーション実現を第一の動力とし、協調を内生の特徴とし、グリーンを普遍的な形態とし、開放を必ず通らなければならない道とし、共享（共に享受）を根本的な目的とする質の高い発展を実現しなければならない」と述べた²⁴。

習近平報告全15章のうち、経済や民生、環境ほかの政策方針に言及した4、5、9、10章のポイントは図表 26 の通りである。基本的に、五か年計画など既出政策方針を踏襲している。

今次政策方針に基づいた具体的な施策は、例年12月中旬に開かれ翌年の経済政策方針を決める「中央経済工作会議」や、翌年3月の全人代（全国人民代表大会。国会に相当）などにおいて明らかにされる。

最後に、今回選出された党中央政治局常務委員・同委員メンバーを前回党大会時のものと併せて図表

²³ 拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編72号（17年10月27日）」8ページ、図表19。

https://www.ni-zuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0072-XF-0105.pdf

²⁴ 中国共産党新聞網10月24日「中共中央举行新闻发布会介绍解读党的二十大报告（中共中央記者発表会で党の二十大報告を紹介）」
<http://cpc.people.com.cn/20th/GB/448350/448434/index.html>

27にまとめた。経済政策に関しては、経歴や党内序列などから見て、常務委員では李強、政治局員では何立峰が影響力を持つ形で策定されていくことが想定される。

図表 26 習近平報告のポイント（経済・民生・環境関連）

| 4 新たな発展の形の構築を加速、質の高い発展の推進に注力 | |
|------------------------------------|---|
| 1 高水準の社会主義市場経済体制構築 | ・公有制経済をうち固め発展、非公有制経済の発展を奨励・支援・誘導、資源配分において市場に決定的な役割を十分果たさせ、政府の役割をよりよく発揮。・国有資本・企業がより強く、優れ、大きくなるよう後押し、競争力向上。・民間企業の経営環境改善、財産権と企業家の権益保護、民間経済の発展・成長促進。・世界一流企業作り。・中小・零細企業発展支援。・「行政簡素化と権限委譲」、「緩和と管理の結合」、「サービス最適化」（放管服）改革深化。・全国統一大市場を整備、要素市場改革深化、高水準の市場体系構築。・財産権保護や市場参入、公正競争、社会信用等市場経済の基礎的制度充実。・マクロ経済ガバナンス体系整備、国の発展計画の戦略的方向づけ役割を発揮、内需拡大。・財政移転支出体系の充実。・金融体制改革深化、システムリスクを発生させない。・直接金融比率引き上げ。・独占・不正競争取り締まり強化、地方保護主義と行政独占を打破、法に基づき資本の健全な発展を規範化・誘導 |
| 2 現代化産業体系構築 | ・経済発展の重点を实体经济に置くことを堅持、新型工業化推進、製造・品質・宇宙開発・交通・インターネット強国、「デジタル中国」建設加速。・産業基盤再構築プロジェクトと重要技術設備開発プロジェクト実施、「专精特新」（専門性を有し、精密な技術力を持ち、差別化され、革新的な中小）企業の発展支援、製造業のハイエンド化・スマート化・グリーン化推進。・優位産業の競争優位持続、安全発展にかかわる分野の不足補充、戦略的資源の安定供給能力引き上げ。・戦略的新興産業の融合発展・クラスター発展推進、次世代情報技術、人工知能（AI）、バイオ、新エネルギー、新素材、ハイエンド設備、グリーン・環境保護等新たな成長エンジン構築。・現代サービス業と先進的製造業、現代農業との高度融合。・物のインターネット（IoT）の発展加速、高効率で円滑な流通体系整備、物流コスト引き下げ。・デジタル経済と实体经济の融合促進、国際競争力を備えるデジタル産業クラスター作り。・現代化インフラ体系構築 |
| 3 農村（郷村）振興 | ・農業強国の建設加速、農村の産業・人材・文化・生態系・組織振興を着実に推進。・食糧安全保障の基盤を全方位で固め、18億ムー（1.2億ha）の耕地レッドライン厳守、種子事業振興、アグリテックと農機の導入強化、食糧生産農家の収益保障、食糧生産地の利益補償の仕組み整備、中国人の食糧を自らの手で賄う。・脱貧困の成果を定着・拡大、発展の内省的原動力を高める。・農村基本経営制度を強化充実、新型農村集団経済を発展、新型農業经营主体と農業支援サービスを発展、農業の適正規模経営を発展。・農村土地制度改革を深め、農民に十分な財産権を付与。・都市部転籍・定住農民の合法的な土地権利・利益保障、法に基づく自由意志による有償譲渡を奨励。・農村支援・保護制度を充実させ、農村金融サービス体系を整備 |
| 4 地域の調和のとれた発展* | ・西部大開発の新たな形の構築を推進、東北の全面的振興の新たなブレークスルー実現促進、中部地区の台頭を加速、東部地区現代化の加速度的推進を奨励。・京津冀（北京、天津、河北）協同発展、長江経済ベルト発展、長江デルタ一体化発展を推進、黄河流域の生態保護と質の高い発展促進。・雄安新区の高基準と質の高い建設。・成渝（成都・重慶）地区双城経済圏建設。・人を核心とする新型都市化、農業移転人口の市民化。・都市群と都市圏をよりどころに大中小都市の調和発展をはかり、県城を重要な受け皿とする都市化推進。・巨大都市（人口500万以上）の発展パターン転換、住みやすく自然災害に強いスマートシティづくり。・海洋経済発展、海洋生態系保護、海洋強国建設加速 |
| 5 高水準の対外開放 | ・規則、規制、管理、基準等の制度型開放。・貿易の最適化・高度化、サービス貿易の発展仕組み刷新、デジタル貿易発展、貿易強国建設。・外資導入ネガティブリストを適度に縮小、法に基づき外商投資権益保護、市場化・法治化・国際化した世界一流のビジネス環境整備。・「一帯一路」共同建設の質の高い発展。・東部沿海地区の開放先導役の役割強化、中西部、東北地区の開放拡大。・西部陸海新ルート整備。・海南自由貿易港の建設加速、自由貿易試験区向上戦略実施、グローバル志向の高水準な自由貿易区網を拡大。・人民元国際化。・国際分業体制に深く参与、多角的で安定した国際経済の構図と経済貿易関係維持 |
| 5. 科学教育興国戦略を実施、人材による現代化建設へのサポートを強化 | |
| 1 人民の満足する教育 | ・教育の公平促進。・義務教育の良質で均衡のとれた発展と都市・農村一体化促進、後期中等教育段階の学校の多様化発展堅持、全学生を対象とする学資支援体系整備。・職業教育・高等教育・継続教育の共同革新。・中国の特色ある世界一流の大学と優位性ある学科の整備。・民間教育の発展を指導、規範化。・教育分野の総合改革。・教師のモラル向上。・教育のデジタル化、全国民生涯学習の学習型社会、学習型大国を建設 |
| 2 科学技術革新体系 | ・研究開発活動への党中央の統一的指導体制を整備、国の戦略的科学技術力強化。イノベーション資源配分を最適化、国の研究機関、高水準研究型大学、研究開発リーディングカンパニーの位置づけと配置を最適化、国家実験室体系を形成、国際科学技術革新センターの整備、研究開発の基盤力強化。・科学技術評価改革を深め、研究開発投資を多様化、知的財産権への法的保障を強化、全面的なイノベーション支援の基礎的体制を整備。・イノベーション文化を育成、科学者精神を発揚、優れた学風を生み出し、イノベーションを起こしやすい環境づくり。・研究開発の国際交流・協力拡大、研究活動の国際化、グローバル競争力を備えたオープンなイノベーション環境整備 |
| 3 革新駆動型発展戦略 | ・国の戦略的需要を導きとし、独創的・先駆的な科学技術ブレークスルーを行い、基幹核心技术開発を成功させる。・一連の戦略性・全局性・先見性ある国家重要科学技術プロジェクトを早急に実施、自主イノベーション能力を高める。・基礎研究強化、自由な発想に基づく研究開発奨励。・政府研究開発費の配分仕組みの改革。・企業主導の産学研の高度融合強化、研究成果の実用化・産業化水準向上。・研究開発型中小・零細企業の成長環境整備 |
| 4 人材強国戦略 | ・人材戦略計画を整備、さまざまな人材の包括的開発を堅持、大規模、合理的な構造の優れた資質を持つ人材を育成。・世界重要人材センターとイノベーション拠点の建設、国際人材競争における比較優位を形成。・国家戦略レベルの人材力向上、大家、戦略的科学者、一流のイノベーションリーダーと研究チーム、若手科学技術研究者、卓越したエンジニア、名匠、高技能人材輩出に注力。・人材の国際交流強化。・人材開発体制改革 |

9. 民生福祉を増進し、人民生活の質的向上をはかる

| | | |
|---|----------|---|
| 1 | 分配制度 | ・労働に応じた分配を主体に、多様な分配方式を並存、一次（所得）・二次（税、社保）・三次（慈善活動・寄付）分配を適切に組み合わせる制度体系。・国民所得分配における住民所得比率を引き上げ、一次分配における労働報酬比率を引き上げ。・労力に応じた分配堅持、勤勉に働き豊かになることを奨励、機会均等を促進、低所得者の所得を増やし、中間所得層を拡大。・多ルートにより都市農村住民の財産所得を増大。・租税、社会保障、移転支出等の調節強化。・個人所得税制度整備、収入分配秩序を規範化、富を築く仕組みを規範化、合法的所得を保護、法外な所得を調節、違法所得を取り締る。・意欲と能力ある企業、社会組織、個人が公益・慈善事業に積極的に携わるよう誘導 |
| 2 | 雇用優先戦略 | ・重点層の就業支援体系を充実、生活困難層の最低ライン保障型雇用創出。・生涯職業技能訓練制度を整備、構造的な雇用問題解消。・起業促進関連保障制度を充実させ、新たな就業形態の発展を支援・規範化。・労働関連法律・法規、労働関係協議・調整の仕組み、労働者の権利・利益保障制度を整備。・フレキシブル就業と新たな就業形態の労働者の権利・利益の保障強化 |
| 3 | 社会保障体系 | ・全国民をカバーする、都市・農村統合型の、公平で統一、安全で規範化、持続可能な多層的社会保障体系。・基本養老保険の全国統一管理制度を整え、多層的で多柱式の養老保険体系。・法定定年年齢の段階的引き上げ。・社会保険のカバー範囲を広げ、基本養老保険と基本医療保険の資金調達・給付調整の仕組みを整え、基本医療保険、失業保険、労災保険の省級統一管理。・重大疾患保険・医療救済制度を整備、保険加入登記地以外での医療保険給付を実施、長期介護保険制度を確立し、商業医療保険を積極的に発展。・全国統一の社会保険公共サービス・プラットフォーム整備。・社会保障基金積立金保値増値体系と安全監督管理体系を整備。・男女平等の基本国策堅持、女性・児童の合法的権利・利益保障。・障害者向けの社会保障制度と思いやり・サービス体系を整え、障害者事業の全面的発展。・「家は住むためのものであり、投機のためのものではない」という見地を堅持、多くの主体による供給、多くの方途による保障、賃貸と購入の両方の奨励を旨とする住宅制度確立 |
| 4 | 「健康中国」建設 | ・人口発展戦略改善、出産支援政策体系確立、出産・養育・教育費用引き下げ。・高齢化に積極対応、養老事業・産業を発展、一人暮らし高齢者向けサービス改善。・医療衛生体制改革を深め、医療保険、医療、医薬の協同発展と管理促進。・予防医療重視、重度慢性疾患の関連管理強化、末端の疾患予防・治療能力と健康管理能力向上。・公立病院改革を深め、民間病院の発展を規範化。・医療衛生人材を育成し増やし、発展の重点を農村とコミュニティに。・メンタルヘルスの重視。・中国医学・薬学の伝承と革新発展。・公衆衛生体系を整備、重大感染症の早期発見能力向上、重大感染症防止抑制・救急治療体系の整備、効果的に食い止める |

10 グリーン発展を推進、人と自然の調和的共生を促進

| | | |
|---|---------------------|---|
| 1 | 発展パターンのグリーン化加速 | ・産業構造、エネルギー構造、交通運輸構造などの調整・最適化。・全面的節約戦略を実施、各種資源の節約・集約利用、廃棄物の循環利用体系構築。・グリーン発展に資する財政・租税、金融、投資、価格関連政策と基準体系、グリーン・低炭素産業、資源・環境要素の市場化配分体系を整備、省エネ・炭素排出削減先進技術の研究開発と普及・応用を急ぎ、グリーン消費を呼びかけ、グリーンで低炭素な生産方式と生活様式を形成 |
| 2 | 環境汚染対策 | ・多種汚染物質の統合的抑制を強化、重度の大気汚染を基本的になくす。・水資源保護・水質汚濁対策・水界生態系回復を統一的に考慮、重要河川・湖・ダム湖の生態系保護を推進し、都市の「黒臭水」を基本的になくす。・土壌汚染の汚染源対策を強化、新たな汚染物質への対策。・環境インフラ整備の水準を高め、都市・農村の居住環境整備。・汚染物質排出許可制を全面的に実施、現代的環境ガバナンス体系整備。・環境リスクを厳重に防止・抑制。・中央生態環境保護監察を踏み込んで推進 |
| 3 | 生態系の多様性・安定性・持続性引き上げ | ・国家重点生態機能区、生態保護レッドライン、自然保護地などを重点に、重要生態系の保護・復元に向けた重要プロジェクト実施。・国立公園を主体とする自然保護地体系の整備。・生物多様性保護重要プロジェクト実施。・大規模な国土緑化キャンペーンを科学的に実施。・集団所有林林権制度改革を深化。・草原・森林・河川・湖沼・湿地の受動的再生を押し広め、長江での10年間の禁漁をしっかりと実施、耕地休耕輪作制度を整備。・生態系産物・サービスの価値を高める仕組みを確立、生態保護補償制度を整備。・バイオセーフティを強化、外来種被害対策に取り組む |
| 4 | カーボンピーク、カーボンニュートラル | ・わが国のエネルギー賦存に立脚、「確立が先・廃止は後」という方針を堅持、二酸化炭素排出量ピークアウト行動を計画に沿って実施。・エネルギー消費総量・原単位抑制を整え、化石エネルギー消費を重点的に抑制、徐々に二酸化炭素排出総量・原単位ダブル抑制へ移行。・エネルギーのクリーン・低炭素・高効率利用促進、工業、建築、交通などの分野のクリーン化。低炭素化。・エネルギー革命をさらに推進、石炭のクリーン・高効率利用を強化、石油・天然ガスをさらに探査・開発、賦存量・生産量の増加にいつそう力を入れ、新型エネルギー体系の計画・整備を急ぎ、水力発電開発と生態保護を統一的に計画、原子力発電を積極的に安全かつ秩序立てて発展させ、エネルギーの生産・供給・備蓄・販売体系の整備を強化、エネルギー安全保障を確保。・二酸化炭素排出算定制度を整え、温室効果ガス排出権取引制度を整備。・生態系の二酸化炭素吸収能力を高める。・国際的な気候変動対策に積極的に参与 |

(注) *粵港澳大湾区建設は13.「一国二制度」を堅持・整備、祖国統一を推進で言及。(資料) 中国共産党第20回全国代表大会習近平報告「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ社会主義現代化国家を全面的に建設するために団結奮闘しよう」

図表 27 中国共産党中央政治局常務委員・同委員

中央政治局常務委員

| | 20全大会(2022/10/16-22) | 生年 | 年齢(22年末) | 兼職(前職) |
|---|---------------------------|------|----------|---------------------------|
| | 習近平 しゅうきんべい Xi Jinping | 1953 | (69) | 総書記、国家主席(上海市書記) |
| ○ | 李 強 りきょう Li Qiang | 1959 | (63) | (上海市書記、江蘇省書記、浙江省) |
| | 趙楽際 ちょうがくさい Zhao Leji | 1957 | (65) | (党中央規律検査委員、党中央組織部長、陝西省書記) |
| | 王滬寧 おう こねい Wang Huning | 1955 | (67) | (党中央書記処書記、復旦大学教授) |
| ○ | 蔡 奇 さい き Cai Qi | 1955 | (67) | 党中央書記処書記、北京市書記 |
| ○ | 丁薛祥 ていせつしょう Ding Xuexiang | 1962 | (60) | (党中央弁公庁主任、上海市委政法委員) |
| ○ | 李 希 り き Li Xi | 1956 | (66) | 党中央規律検査委員(広東、遼寧書記) |

| | 19全大会(2017/10/18-24) | 生年 | 年齢(17年末) | 兼職(前職) |
|---|------------------------|------|----------|--------------------------|
| | 習近平 しゅうきんべい Xi Jinping | 1953 | (64) | 総書記、国家主席(上海市書記) |
| | 李克強 りこつきょう Li Keqiang | 1955 | (62) | 國務院總理(遼寧省書記) |
| ○ | 栗戦書 りつ せんしよ Li Zhanshu | 1950 | (67) | 全人代常務委員長(党中央弁公庁主任、貴州省書記) |
| ○ | 汪 洋 おう よう Wang Yang | 1955 | (62) | 全国政協主席(広東、重慶書記) |
| ○ | 王滬寧 おう こねい Wang Huning | 1955 | (62) | 党中央書記処書記(復旦大学教授) |
| ○ | 趙楽際 ちょうがくさい Zhao Leji | 1957 | (60) | 党中央規律検査委員(党中央組織部長、陝西省書記) |
| ○ | 韓 正 かん せい Han Zheng | 1954 | (63) | 副總理(上海市書記、上海市長) |

中央政治局委員

| | | | | | |
|------------------|---|----------------------------|------|------|------------------------------|
| (常務委員除く。簡体字の画数順) | ○ | 馬興瑞 まきょうずい Ma Xingrui | 1959 | (63) | 新疆ウイグル自治区書記 |
| | ○ | 王 毅 おう き Wang Yi | 1953 | (69) | 國務委員、外交部長 |
| | ○ | 尹 力 いん りき Yin Li | 1962 | (60) | 福建省書記 |
| | ○ | 石泰峰 せき たいほう Shi Taifeng | 1956 | (66) | 統一戦線工作部長、中国社会科学院院長 |
| | ○ | 劉国中 りゅう こくちゅう Liu Guozhong | 1962 | (60) | 陝西省書記 |
| | ○ | 李幹傑 り かんげつ Li Ganjie | 1964 | (58) | 山東省書記 |
| | ○ | 李書磊 り しょらい Li Shulei | 1964 | (58) | 党中央宣伝部長(中央党校副校長) |
| | | 李鴻忠 り こうちゅう Li Hongzhong | 1956 | (66) | 天津市書記(湖北省書記) |
| | ○ | 何衛東 か えいとう He Weidong | 1957 | (65) | 中央軍事委副主席 |
| | ○ | 何立峰 か りつほう He Lifeng | 1955 | (67) | 国家発展改革委主任 |
| | | 張又俠 ちょうゆうきょう Zhang Youxia | 1950 | (72) | 中央軍事委副主席 |
| | ○ | 張国清 ちょうこくせい Zhang Guoqing | 1964 | (58) | 遼寧省書記 |
| | ○ | 陳文清 ちん ぶんせい Chen Wenqing | 1960 | (62) | 中央政法委員(国家安全部部長) |
| | ○ | 陳吉寧 ちん きつねい Chen Jining | 1964 | (58) | 上海市書記(北京市長) |
| | | 陳敏爾 ちん びんじ Chen Mner | 1960 | (62) | 重慶市書記(貴州省書記) |
| | ○ | 袁家軍 えん かぐん Yuan Jiajun | 1962 | (60) | 浙江省書記 |
| | | 黃坤明 こう こんめい Hung Kunming | 1956 | (66) | 広東省書記(党中央宣伝部長、中央書記処書記、杭州市書記) |

| | | | | |
|---|---------------------------|------|------|--------------------------------------|
| ○ | 丁薛祥 ていせつしょう Ding Xuexiang | 1962 | (55) | 党中央弁公庁主任(上海市委政法委員) |
| ○ | 王 晨 おう しん Wang Chen | 1950 | (67) | 全人代常務副委員長(國務院新聞弁公庁主任) |
| ○ | 劉 鶴 りゅう かく Liu He | 1952 | (65) | 副總理(国家発展改革委副主任) |
| | 許其亮 きょ きりょう Xu Qiliang | 1950 | (67) | 党中央軍事委副主席 |
| | 孫春蘭 そんしゅんらん Sun Chunlan | 1950 | (67) | 副總理、中央統一戦線部長(天津・福建書記、全国総工委书记) |
| ○ | 李 希 り き Li Xi | 1956 | (61) | 遼寧省書記(上海市副書記) |
| ○ | 李 強 り きょう Li Qiang | 1959 | (58) | 上海市書記(江蘇省書記、浙江省長) |
| ○ | 李鴻忠 り こうちゅう Li Hongzhong | 1956 | (61) | 天津市書記(湖北省書記) |
| ○ | 楊潔篪 よう けつち Yang Jiechi | 1950 | (67) | (國務委員、外交部長) |
| ○ | 楊曉渡 よう ぎょうと Yang Xiaodu | 1953 | (64) | 国家監察委主任(監察部長、党中央規律検査委副書記) |
| ○ | 張又俠 ちょうゆうきょう Zhang Youxia | 1950 | (67) | 解放軍総装備部部長 |
| ○ | 陳 希 ちん き Chen Xi | 1953 | (64) | 党中央組織部部長(清華大学書記、遼寧省委副書記) |
| ○ | 陳全国 ちん ぜんこく Chen Quanguo | 1955 | (62) | 党中央農村工作指導組副組長(新疆ウイグル自治区書記、チベット自治区書記) |
| ○ | 陳敏爾 ちん びんじ Chen Mner | 1960 | (57) | 重慶市書記(貴州省書記) |
| | 胡春華 こしゅんか Hu Chunhua | 1963 | (54) | 副總理(広東省書記、内モン自治区書記)(22.10中央委員に降格) |
| ○ | 郭声琨 かく せいこん Guo Shengkun | 1954 | (63) | 党中央書記処書記(公安部長、広西自治区書記) |
| ○ | 黃坤明 こう こんめい Hung Kunming | 1956 | (61) | 中央書記処書記、党中央宣伝部長(杭州市書記) |
| ○ | 蔡 奇 さい き Cai Qi | 1955 | (62) | 北京市書記(浙江省副省長) |

(注)○は新任。年齢は22、17年末時点。(資料)新華社ほか

以上

【みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子】

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

- 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性や完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
- 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
- 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
- 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。